

令和元年度
五島市の財務書類
(統一的な基準)



令和3年3月
五島市
総務企画部財政課

統一的な基準による財務書類について

1. はじめに

地方公共団体における会計制度は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入をどのように使ったのかといった現金収支の把握に適しています。その反面、これまでに市が整備してきた資産や将来返済しなければならない負債の残高、行政サービス提供のために発生した実質的なコストの把握が困難であるといった問題がありました。

地方公会計制度の整備については、「新地方公会計制度改革」として、企業的手法（発生主義・複式簿記）を地方公共団体にも取り入れる取組みが進められてきました。この会計制度により作成された財務書類は、従来の会計方式では見えにくかったストック情報やコスト情報を一覽的に把握することができます。

五島市では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年～27年度決算まで財務書類を整備し、公表してきたところですが、他の地方公共団体においては、「総務省方式改訂モデル」以外の方式により作成された財務書類も混在していたため、地方公共団体間の比較が困難であるなど、新たな課題が出てきました。

このため、総務省より、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、全ての地方公共団体において、統一的な基準による財務書類を作成するよう要請されており、五島市では、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。今後は、この財務書類を活用した経営分析についても検討していきます。

今後も分かりやすい財政状況の公表を行い、健全な財政運営に努めてまいりますので、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

2. 財務書類4表の概要

統一的な基準による財務書類は、「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③純資産変動計算書」「④資金収支計算書」の4つの表で構成されています。

①貸借対照表（BS）

決算時点における地方公共団体の財産の状況を、資産・負債・純資産の3区分に分けて一覧にまとめたものです。資産は行政サービスを提供するために所有する資産（土地・建物・基金など）、負債は将来世代の負担となる借入金等、純資産はこれまでの世代の負担をそれぞれ表しています。

②行政コスト計算書（PL）

民間企業の損益計算書にあたるもので、1年間に提供された行政サービスに要した費用から行政サービスの対価として得られた使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コストであり、行政サービスの受益と負担の割合を見ることができます。

純行政コストは、税収や国県等補助金で補てんする必要があり、その計算過程は「③純資産変動計算書」で示されます。

③純資産変動計算書（NW）

貸借対照表上の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間どのように変動したのか、その内訳を示すものです。純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の配分を意味します。

④資金収支計算書（CF）

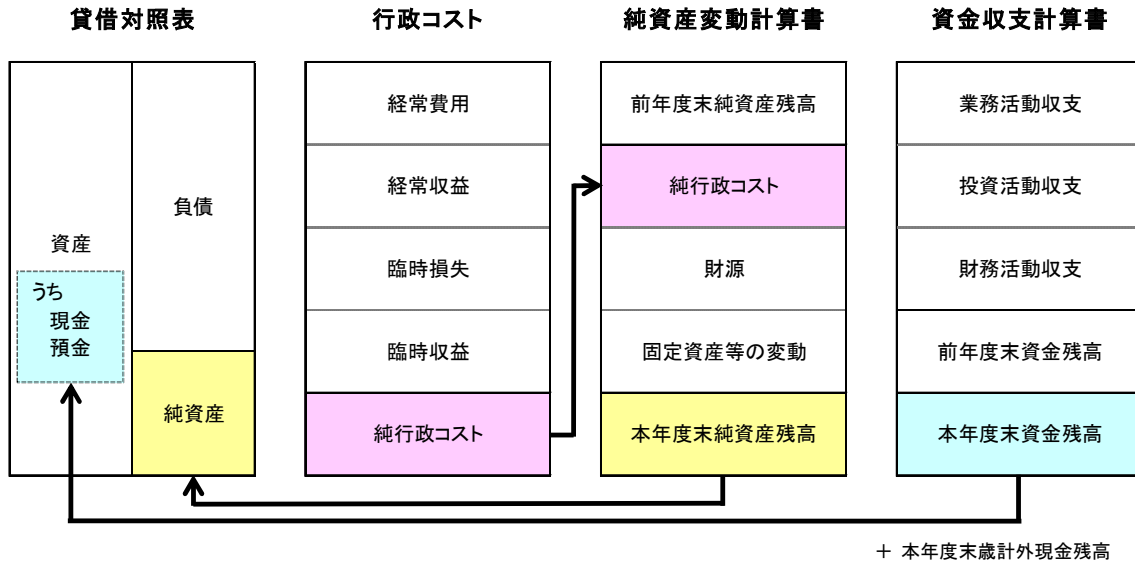
1年間における資金（現金）の流れを異なる3つの区分（営業活動、投資活動、財務活動）に分けて示すものです。

※営業活動収支…行政サービスに要する費用や税収など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金収支

投資活動収支…公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入れなど、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支

財務活動収支…地方債の発行による収入や償還支出など負債の管理に係る資金収支

財務書類4表の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3. 財務書類の作成対象となる会計範囲

五島市では、一般会計等のほかに、国民健康保険などの公営事業会計（特別会計）、水道事業のような公営企業会計など、市民の生活に密接な関わりをもつ様々な事業を行っています。また、これらの事業とは別に、市が出資している第三セクターや一部事務組合などが行う事業もあります。統一的な基準に基づく財務書類では、下図のとおり3つの区分に分けて財務書類を作成します。

区分	会計・団体
一般 会 計 等	●一般会計
	●診療所事業特別会計
	●土地取得事業特別会計
全 体	【公営事業会計】
	●国民健康保険事業特別会計
	●介護保険事業特別会計
	●後期高齢者医療特別会計
	●簡易水道事業特別会計
	●下水道事業特別会計
	●公設小売市場事業特別会計
	●交通船事業特別会計
	●港湾整備事業特別会計
	【公営企業会計】
	●水道事業会計
	連 結
●市町村総合事務組合	
●後期高齢者医療広域連合	
【第三セクター】	
●(有)岐宿農研	
●五島風力発電(株)	
●嵯峨島旅客船(有)	
●下五島農林総合開発公社	

貸借対照表（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	163,058,118	固定負債	38,064,070
有形固定資産	151,449,975	地方債	35,537,698
事業用資産	44,040,388	長期未払金	-
インフラ資産	106,800,013	退職手当引当金	2,250,707
物品	609,574	損失補償等引当金	264,167
無形固定資産	68,142	その他	11,499
投資その他の資産	11,540,001	流動負債	4,177,193
流動資産	8,097,188	1年内償還予定地方債	3,628,127
現金預金	1,601,902	未払金	-
未収金	49,990	未払費用	-
短期貸付金	-	前受金	-
基金	6,354,149	前受収益	-
棚卸資産	91,147	賞与等引当金	294,360
その他	-	預り金	254,707
徴収不能引当金	-	その他	-
		負債合計	42,241,263
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	169,412,267
		余剰分（不足分）	△ 40,498,224
		純資産合計	128,914,043
資産合計	171,155,306	負債及び純資産合計	171,155,306

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和元年度末時点において、一般会計等では1,711億円の資産、422億円の負債があり、純資産は1,289億円となっています。

○純資産の部のうち、固定資産等形成分1,694億円は、これまで資産形成に充当した資源の蓄積を示します。また、余剰分（不足分）△405億円は将来負担となりますが、直ちに行政サービスを滞らせるものではありません。

行政コスト計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	30,049,007
1 業務費用	17,037,765
人件費	4,614,473
物件費等	12,088,985
その他の業務費用	334,307
2 移転費用	13,011,242
補助金等	7,647,268
社会保障給付	3,434,010
他会計への繰出金	1,900,496
その他	29,468
②経常収益	579,848
1 使用料及び手数料	287,062
2 その他	292,786
③純経常行政コスト（①－②）	29,469,159
④臨時損失	279,190
⑤臨時利益	2,635
純行政コスト（③＋④－⑤）	29,745,714

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○令和元年度では、経常費用が300億円、経常収益は5億円であり、行政サービスのために発生した純経常行政コストは295億円となりました。

○行政サービスの直接の対価として得られた使用料などの経常収益は5億円であり、経常費用の約2%が受益者負担となっています。言い換えれば経常費用の約98%は市税などの受益者負担以外の財源で賄っているということになります。

純資産変動計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	132,444,994	168,704,814	△ 36,259,819
純行政コスト（△）	△ 29,745,714		△ 29,745,714
財源	26,417,821		26,417,821
税収等	18,374,761		18,374,761
国県等補助金	8,043,059		8,043,059
本年度差額	△ 3,327,893		△ 3,327,893
固定資産等の変動		986,634	△ 986,634
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	△ 277,033	△ 277,033	
その他	73,974	△ 2,147	76,122
本年度末純資産変動額	△ 3,530,951	707,453	△ 4,238,405
本年度末純資産残高	128,914,043	169,412,267	△ 40,498,224

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○純資産は、純行政コスト297億円が、税収等と国県等補助金の合計264億円を上回ったため、35億円の減少となり、年度末残高は1,289億円となっています。

資金収支計算書（一般会計等）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（平成31年3月31日現在）	1,522,548
①業務活動収支	2,328,712
1 業務支出	23,125,807
業務費用支出	10,114,566
移転費用支出	13,011,242
2 業務収入	25,575,918
税込等収入	18,378,393
国県等補助金収入	6,621,159
使用料及び手数料収入	287,655
その他の収入	288,711
3 臨時支出	210,476
4 臨時収入	89,077
②投資活動収支	△ 6,637,224
1 投資活動支出	9,189,913
公共施設等整備費支出	7,809,198
基金積立金支出	632,738
投資及び出資金支出	68,476
貸付金支出	679,501
その他の支出	-
2 投資活動収入	2,552,688
国県等補助金収入	1,332,823
基金取崩収入	1,139,221
貸付金元金回収収入	49,453
資産売却収入	28,640
その他の収入	2,551
③財政活動収支	4,133,160
1 財務活動支出	3,518,140
地方債償還支出	3,518,140
その他の支出	-
2 財務活動収入	7,651,300
地方債発行収入	7,651,300
その他の収入	-
本年度資金収支額	△ 175,353
本年度末資金残高（令和2年3月31日現在）	1,347,196
本年度末歳計外現金残高（令和2年3月31日現在）	254,707
本年度末現金預金残高（令和2年3月31日現在）	1,601,902

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

○業務活動収支は2.3億円の黒字、投資活動収支は6.6億円の赤字、財務活動収支は4.1億円の黒字となり、本年度資金収支額は2億円の赤字となりました。

なお、本年度末資金残高は1.3億円となっています。

指標による財務分析（一般会計等）

①純資産比率（過去及び現世代負担比率）

資産総額に対する純資産の割合、すなわち、将来返済を要しない財源により資産を形成した割合を示すもので、純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 純資産総額} \div \text{資産総額} \times 100 \\ & 128,914,043 \text{ 千円} \div 171,155,306 \text{ 千円} \times 100 = 75.3 \% \end{aligned}$$

②資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示すもので、資産の老朽化の進み具合を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額合計} \times 100 \\ & 182,119,241 \text{ 千円} \div 316,652,885 \text{ 千円} \times 100 = 57.5 \% \end{aligned}$$

③受益者負担比率

行政サービスに要したコストに対する受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示すもので、受益者が負担しない部分について、市税や地方交付税等により賄っています。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 \\ & 579,848 \text{ 千円} \div 30,049,008 \text{ 千円} \times 100 = 1.9 \% \end{aligned}$$

④歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出し、今まで形成された資産が何年分の歳入の規模に相当するのかわを示すものです。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 資産総額} \div \text{歳入総額} \times \\ & \text{※歳入総額} = \text{資金収支計算書の各区分の収入合計} + \text{前年度末資金残高} \\ & 171,155,306 \text{ 千円} \div 37,391,532 \text{ 千円} = 4.6 \text{ 年} \end{aligned}$$

⑤基礎的財政収支（プライマリーバランス）

当該年度の市債発行額を除いた歳入と地方債の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことをいいます。赤字の場合、将来世代に負担を転嫁することになります。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ & \quad + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）} \\ & 2,534,964 \text{ 千円} + \triangle 7,143,707 \text{ 千円} = \triangle 4,608,743 \text{ 千円} \end{aligned}$$

⑥地方債債務償還比率

経常的に確保できる資金（業務活動収支の黒字額）に対する地方債の割合を示すもので、借金の多寡や債務返済能力を表します。

$$\begin{aligned} & \text{（計算式） 地方債残高} \div \text{業務活動収支} \times 100 \\ & 39,165,825 \text{ 千円} \div 2,328,712 \text{ 千円} \times 100 = 1681.9 \% \end{aligned}$$

【一般会計等 財務書類】 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	78,272,593	22,855,010	17,313,017	83,814,586	39,774,198	1,930,799	44,040,388
土地	8,740,209	518,593	541,635	8,717,168	0	0	8,717,168
立木竹	1,860,709	0	1,446	1,859,264	0	0	1,859,264
建物	60,343,389	15,604,670	8,385,795	67,562,265	37,047,279	1,321,559	30,514,986
工作物	2,577,482	865,991	346,230	3,097,244	1,110,008	179,333	1,987,236
船舶	1,762,747	0	0	1,762,747	1,442,622	349,786	320,125
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	819,849	0	155,228	664,621	174,290	80,121	490,332
建設仮勘定	2,168,207	5,865,756	7,882,684	151,278	0	0	151,278
インフラ資産	245,891,580	2,892,459	2,038,323	246,745,717	139,945,704	4,751,911	106,800,013
土地	5,673,302	1,405,552	1,340,200	5,738,654	0	0	5,738,654
建物	18,261	0	0	18,261	17,770	284	490
工作物	239,460,161	1,088,571	9,896	240,538,836	139,927,934	4,751,627	100,610,902
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	739,857	398,336	688,226	449,967	0	0	449,967
物品	2,965,457	265,223	221,767	3,008,913	2,399,339	188,360	609,574
合計	327,129,630	26,012,692	19,573,107	333,569,216	182,119,241	6,871,070	151,449,975

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	合計
事業用資産	4,188,093	11,881,136	2,503,199	8,586,431	9,029,468	1,440,975	6,259,808	151,278	44,040,388
土地	838,577	2,916,040	520,887	550,933	1,484,006	127,755	2,278,970	0	8,717,168
立木竹	-	-	-	-	1,859,264	-	-	-	1,859,264
建物	3,347,822	8,796,967	1,976,368	7,540,831	4,423,058	1,095,956	3,333,984	0	30,514,986
工作物	1,694	168,129	5,944	-	947,351	217,264	646,854	0	1,987,236
船舶	-	-	-	4,336	315,789	-	0	-	320,125
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	490,332	-	-	-	-	490,332
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	151,278	151,278
インフラ資産	81,693,654	78,979	7,288	0	23,874,466	120	695,540	449,967	106,800,013
土地	3,865,099	78,979	7,288	-	1,781,891	120	5,277	0	5,738,654
建物	-	-	-	-	490	-	-	-	490
工作物	77,828,555	-	-	-	22,092,085	0	690,263	0	100,610,902
その他	-	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	449,967	449,967
物品	-	78,279	4,097	32,908	25,700	271,251	197,339	0	609,574
合計	85,881,746	12,038,394	2,514,584	8,619,339	32,929,633	1,712,345	7,152,687	601,245	151,449,975

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
五島風力発電(株)	5,100	35,441	6,484	28,957	10,000	51.00%	14,768	5,100	5,100
嵯峨島旅客船(有)	1,960	4,055	29,849	△ 25,794	4,000	49.00%	△ 12,639	1,960	1,960
(有)岐宿農研	55,000	31,978	3,901	28,077	55,300	99.46%	27,925	22,496	55,000
(一社)下五島農林総合開発公社出捐金	90,000	19,747	11,273	8,474	91,500	98.36%	8,335	90,000	90,000
水道事業会計	893,770	8,240,504	5,994,952	2,245,552	1,710,752	52.24%	1,173,172	0	0
合計	1,045,830	8,331,726	6,046,459	39,715	1,871,552	-	1,211,561	119,556	152,060

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福江空港ターミナルビル(株)	14,650	464,624	33,682	430,942	70,000	20.93%	90,190		14,650	14,650
福江開発(株)	7,800	137,290	419,028	△ 281,738	421,300	1.85%	△ 5,216		7,800	7,800
オリエンタルエアブリッジ(株)	220	3,940,419	1,407,284	2,533,135	1,072,000	0.02%	520		220	220
福江ケーブルテレビ(株)	9,170	137,249	207,235	△ 69,986	49,390	18.57%	△ 12,994		9,170	9,170
長崎国際貨物ターミナル(株)	6,000	992,021	25,348	966,673	1,083,000	0.55%	5,356		6,000	6,000
(株)五島テレビ	2,000	185,326	145,891	39,434	11,000	18.18%	7,170		2,000	2,000
(株)JA五島食肉センター	5,000	41,542	16,132	25,410	25,000	20.00%	5,082		5,000	5,000
長崎県信用保証協会出捐金	28,020	173,055,640	146,097,830	26,957,810	21,500,565	0.13%	35,132		28,020	28,020

長崎県漁業信用基金協会出資金	46,600	7,371,375	1,783,937	5,587,437	1,839,250	2.53%	141,566		46,600	46,600
(一社)長崎県漁港漁場協会出資金	950	60,831	769	60,061	40,600	2.34%	1,405		950	950
長崎県農業信用基金協会出資金	20,360	116,857	110,728	6,129	3,666,290	0.56%	34		20,360	20,360
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金出捐金	33,189	1,059,183	678,577	380,606	1,020,019	3.25%	12,384		33,189	33,189
(公社)長崎県林業公社出資金	210	41,949,418	30,106,663	11,842,755	53,770	0.39%	46,252		210	210
五島森林組合出資金	24,596	306,903	87,217	219,686	57,727	42.61%	93,601		24,596	24,596
(公財)長崎県産業振興財団出資金	40	9,881,407	7,387,107	2,494,300	10,371,520	0.00%	10		40	40
(公財)ながさき地域政策研究所	785	943,849	37,927	905,921	857,696	0.09%	829		785	785
(公社)長崎県園芸振興基金協会出資金	594	891,103	260,669	630,434	173,663	0.34%	2,156		594	594
(公財)長崎県暴力団追放県民会議出捐金	5,411	805,889	1,171	804,718	804,718	0.67%	5,411		5,411	5,411
(公財)長崎県すこやか長寿財団出資金	3,088	262,990	8,901	254,089	201,122	1.54%	3,901		3,088	3,088
(公財)五島栽培漁業振興公社	138,604	600,555	0	600,555	600,646	23.08%	138,583		138,604	138,604
長崎県地域福祉振興基金出資金	7,400	824,851	0	824,851	824,851	0.90%	7,400		7,400	7,400
(公財)長崎県国際交流協会出捐金	3,634	945,755	5,465	940,290	979,864	0.37%	3,487		3,634	3,634
(一社)長崎県畜産協会運営基盤強化基金出捐金	30	679,032	538,294	140,739	137,213	0.02%	31		30	30
地方公共団体金融機構出資金	2,900	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,100	0.02%	56,577		2,900	2,900
合計	361,251	24,592,354,108	24,212,163,856	380,190,253	62,463,304	-	638,867	0	361,251	361,251

③基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,334,849	921,000			4,255,849	4,255,849
減債基金	1,642,300	456,000			2,098,300	2,098,300
庁舎等整備基金	1,412,668	390,000			1,802,668	1,802,668
ふるさと振興基金	82,750				82,750	82,750
合併市町村振興基金	2,671,764	738,000			3,409,764	3,409,764
まちづくり基金	795,105	219,000			1,014,105	1,014,105
ふるさとづくり基金	349,367				349,367	349,367
海興水産研修基金	3,330				3,330	3,330
地域福祉基金	571,872	159,000			730,872	730,872
花いっぱい運動基金	18,268				18,268	18,268
家畜導入事業基金	35,799				35,799	35,799
五島沿岸航路整備基金	39,165				39,165	39,165
児童健全育成基金	40,327				40,327	40,327
奨学基金	91,707				91,707	91,707
学校施設整備基金	21,776				21,776	21,776
森林整備基金	4,377				4,377	4,377
土地開発基金	413,010	117,000		43,133	573,143	573,143
合計	11,528,433	3,000,000	0	43,133	14,571,567	14,571,567

④貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
林業開発促進資金貸付金	170,606	0	0	0	170,606
その他の貸付金					
後継者育成奨学資金貸付金	4,500	0	0	0	4,500
新規就農者支援資金貸付金	1,180	0	0	0	1,180
地域総合整備資金 (さゆり会)	28,301	0	0	0	28,301
地域総合整備資金 (秀峯会)	24,250	0	0	0	24,250
地域総合整備資金 (五島自動車)	660,000	0	0	0	660,000
奨学資金貸付金	126,036	0	0	0	126,036
合計	1,014,873	0	0	0	1,014,873

⑤長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	18,338	0
災害援護資金貸付金	1,339	0
小計	19,676	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	46,546	0
固定資産税	130,374	0
軽自動車税	5,661	0
都市計画税	11,566	0
その他の未収金		
分担金及び負担金	645	0
使用料及び手数料	20,780	0
財産収入	44	0
諸収入	828,028	0
小計	1,043,644	0
合計	1,063,320	0

⑥未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	4,727	0
小計	4,727	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	14,473	0
固定資産税	21,950	0
軽自動車税	2,095	0
都市計画税	1,206	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	288	0
諸収入	5,250	0
小計	45,262	0
合計	49,990	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
39,165,825	35,587,640	2,756,090	331,586	119,852	173,865	0	196,790	0.89%

②地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,165,825	3,628,127	3,756,929	4,154,820	4,077,808	3,640,280	13,154,686	5,006,458	1,090,109	656,608

③特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

④引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	116,953	2,603	0	0	119,556
固定負債					
退職手当引当金	2,291,405	0	0	40,699	2,250,707
損失補償等引当金	299,615	0	0	35,448	264,167
流動負債					
賞与等引当金	279,434	294,360	279,434	0	294,360
合計	2,987,408	296,963	279,434	76,147	2,928,789

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	畜産クラスター構築事業費補助金	五島地域畜産クラスター協議会	457,180	飼養管理用施設整備
	水産業競争力強化緊急施設整備事業費補助金	五島漁業協同組合	187,265	鮮度保持施設整備
	光情報通信網設備整備費補助金	(株)五島テレビ	180,645	センター設備更新等整備
	浄化槽設置整備事業費補助金	対象者	196,700	浄化槽設置補助
	農産加工施設整備事業費補助金	みみらく農産連携有限責任事業組合	73,333	市農産加工施設整備
	その他補助金等		319,626	
	計		1,414,749	
その他の補助金等	国境離島地域維持補助金（輸送コスト低廉化）	対象者	352,498	農水産品の出荷や原材料輸送費補助
	雇用機会拡充支援事業補助金	対象者	323,431	雇用増を伴う設備投資資金等補助
	離島漁業再生支援交付金	対象者	265,216	漁業集落が行う雇用創出事業補助
	路線バス維持費補助金	路線バス運営者	111,661	路線バス維持費補助
	中山間地域等直接支払事業費補助金	対象者	101,309	中山間地域農業活動事業費補助
	その他補助金当		5,078,404	
計		6,232,519		
合計		7,647,268		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		3,562,141	
		地方交付税		13,461,407	
		地方譲与税		242,064	
		地方消費税交付金		651,525	
		分担金・負担金		130,786	
		その他		326,838	
		小計		18,374,761	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,146,359	
			都道府県等支出金	186,464	
			計	1,332,823	
		経常的補助金	国庫支出金	3,533,563	
			都道府県等支出金	3,162,734	
			計	6,696,297	
	小計		8,029,120		
合計				26,403,882	
診療所事業 特別会計	税込等	一般会計繰入金		31,819	
		小計		31,819	
	国県等補助金	経常的補助金	都道府県等支出金	13,939	
			計	13,939	
		小計		13,939	
合計				45,758	
純計相殺処理	税込等	一般会計繰入金		△ 31,819	
		小計		△ 31,819	
	国県等補助金	資本的補助金	計		0
			計		0
		経常的補助金	計		0
			計		0
小計		0			
合計				△ 31,819	
純計相殺後	税込等			18,374,761	
	国県等補助金	資本的補助金		1,332,823	
		経常的補助金		6,710,236	
		小計		8,043,059	
合計				26,417,821	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	29,745,714	6,710,236	1,745,200	16,581,737	4,708,540
有形固定資産等の増加	8,399,209	1,332,823	5,906,100	1,160,286	0
貸付金・基金等の増加	632,738	0	0	632,738	0
その他	76,122	0	0	0	76,122
合計	38,853,783	8,043,059	7,651,300	18,374,761	4,784,662

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,347,196
合計	1,347,196

貸借対照表（全体）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	172,254,602	固定負債	44,571,314
有形固定資産	159,797,145	地方債	38,992,469
事業用資産	44,187,811	長期未払金	-
インフラ資産	114,951,121	退職手当引当金	2,471,588
物品	658,213	損失補償等引当金	264,167
無形固定資産	81,833	その他	2,843,090
投資その他の資産	12,375,624	流動負債	4,675,630
流動資産	9,534,944	1年内償還予定地方債	4,028,964
現金預金	2,580,348	未払金	44,285
未収金	168,936	未払費用	13,753
短期貸付金	-	前受金	71
基金	6,688,672	前受収益	-
棚卸資産	96,988	賞与等引当金	330,797
その他	-	預り金	255,565
徴収不能引当金	-	その他	2,196
		負債合計	49,246,944
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	178,943,274
		余剰分（不足分）	△ 46,400,672
		純資産合計	132,542,602
資産合計	181,789,546	負債及び純資産合計	181,789,546

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（全体）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	41,503,135
1 業務費用	18,998,732
人件費	5,212,119
物件費等	13,219,851
その他の業務費用	566,762
2 移転費用	22,504,403
補助金等	19,031,959
社会保障給付	3,438,098
他会計への繰出金	-
その他	34,345
②経常収益	1,816,886
1 使用料及び手数料	990,375
2 その他	826,510
③純経常行政コスト（①－②）	39,686,249
④臨時損失	279,347
⑤臨時利益	6,014
純行政コスト（③＋④－⑤）	39,959,583

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（全体）

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	135,998,457	178,490,639	△ 42,492,182
純行政コスト（△）	△ 39,959,583		△ 39,959,583
財源	36,704,600		36,704,600
収等	22,091,112		22,091,112
国県等補助金	14,613,489		14,613,489
本年度差額	△ 3,254,982		△ 3,254,982
固定資産等の変動		801,010	△ 801,010
資産評価差額	-	-	
無償所管替等	△ 276,421	△ 276,421	
その他	75,549	△ 71,954	147,502
本年度末純資産変動額	△ 3,455,855	452,635	△ 3,908,490
本年度末純資産残高	132,542,602	178,943,274	△ 46,400,672

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（全体）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（平成31年3月31日現在）	2,548,247
①業務活動収支	2,702,903
1 業務支出	34,001,168
業務費用支出	11,496,765
移転費用支出	22,504,403
2 業務収入	36,822,091
税込等収入	22,102,292
国県等補助金収入	13,189,536
使用料及び手数料収入	763,937
その他の収入	766,326
3 臨時支出	210,477
4 臨時収入	92,457
②投資活動収支	△ 6,862,024
1 投資活動支出	9,418,036
公共施設等整備費支出	8,017,371
基金積立金支出	721,163
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	679,501
その他の支出	-
2 投資活動収入	2,556,012
国県等補助金収入	1,334,875
基金取崩収入	1,139,221
貸付金元金回収収入	49,453
資産売却収入	28,640
その他の収入	3,822
③財政活動収支	3,936,515
1 財務活動支出	3,910,285
地方債償還支出	3,910,285
その他の支出	-
2 財務活動収入	7,846,800
地方債発行収入	7,846,800
その他の収入	-
本年度資金収支額	△ 222,606
本年度末資金残高（令和2年3月31日現在）	2,325,641
本年度末歳計外現金残高（令和2年3月31日現在）	254,707
本年度末現金預金残高（令和2年3月31日現在）	2,580,348

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

貸借対照表（連結）

（単位：千円）

科目	金 額	科目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,160,083	固定負債	45,309,534
有形固定資産	159,884,482	地方債	38,992,469
事業用資産	44,271,216	長期未払金	0
インフラ資産	114,951,121	退職手当引当金	2,478,531
物品	662,145	損失補償等引当金	264,167
無形固定資産	82,264	その他	3,574,366
投資その他の資産	13,193,337	流動負債	4,727,888
流動資産	9,989,997	1年内償還予定地方債	4,028,964
現金預金	2,765,783	未払金	81,070
未収金	181,412	未払費用	16,945
短期貸付金	-	前受金	71
基金	6,938,085	前受収益	-
棚卸資産	104,588	賞与等引当金	331,534
その他	128	預り金	266,925
徴収不能引当金	-	その他	2,379
		負債合計	50,037,421
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	180,098,168
		余剰分（不足分）	△ 46,985,510
		純資産合計	133,112,658
資産合計	183,150,080	負債及び純資産合計	183,150,080

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

行政コスト計算書（連結）

（単位：千円）

科目	金額
①経常費用	48,554,671
1 業務費用	19,246,722
人件費	5,278,856
物件費等	13,309,831
その他の業務費用	658,035
2 移転費用	29,307,949
補助金等	25,465,343
社会保障給付	3,438,163
他会計への繰出金	-
その他	404,443
②経常収益	1,878,502
1 使用料及び手数料	990,375
2 その他	888,127
③純経常行政コスト（①－②）	46,676,169
④臨時損失	286,241
⑤臨時利益	20,061
純行政コスト（③＋④－⑤）	46,942,349

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

純資産変動計算書（連結）

（単位：千円）

科目	合計		余剰分（不足分）
	固定資産等形成分		
前年度末純資産残高	136,680,573	179,555,999	△ 42,875,426
純行政コスト（△）	△ 46,942,390		△ 46,942,390
財源	43,575,245		43,575,245
税収等	26,053,272		26,053,272
国県等補助金	17,521,973		17,521,973
本年度差額	△ 3,367,145		△ 3,367,145
固定資産等の変動		890,441	△ 890,441
資産評価差額	0	0	
無償所管替等	△ 276,421	△ 276,421	
その他	75,651	△ 71,851	147,502
本年度末純資産変動額	△ 3,567,915	542,169	△ 4,110,084
本年度末純資産残高	133,112,658	180,098,168	△ 46,985,510

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

資金収支計算書（連結）

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末資金残高（平成31年3月31日現在）	2,923,230
①業務活動収支	2,646,696
1 業務支出	41,006,527
業務費用支出	11,698,578
移転費用支出	29,307,949
2 業務収入	43,757,196
税込等収入	26,064,452
国県等補助金収入	16,098,020
使用料及び手数料収入	763,937
その他の収入	830,786
3 臨時支出	210,477
4 臨時収入	106,504
②投資活動収支	△ 6,971,043
1 投資活動支出	9,623,517
公共施設等整備費支出	8,017,371
基金積立金支出	926,645
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	679,501
その他の支出	-
2 投資活動収入	2,652,474
国県等補助金収入	1,334,875
基金取崩収入	1,235,684
貸付金元金回収収入	49,453
資産売却収入	28,640
その他の収入	3,822
③財政活動収支	3,912,181
1 財務活動支出	3,934,619
地方債償還支出	3,910,285
その他の支出	24,334
2 財務活動収入	7,846,800
地方債発行収入	7,846,800
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 412,167
本年度末資金残高（令和2年3月31日現在）	2,511,063
本年度末歳計外現金残高（令和2年3月31日現在）	254,720
本年度末現金預金残高（令和2年3月31日現在）	2,765,783

※「-」は金額の計上なし、「0」は千円未満の計上あり

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。